



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	192,781	10.6	11,433	13.2	11,887	13.4	7,953	23.7
30年3月期第3四半期	174,310	39.2	10,097	54.2	10,479	80.6	6,428	70.0

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 3,189百万円（△74.1%） 30年3月期第3四半期 12,343百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	126.16	—
30年3月期第3四半期	102.99	94.14

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	243,466	106,752	36.9	1,378.81
30年3月期	247,778	100,350	33.5	1,330.41

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 89,786百万円 30年3月期 83,055百万円

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00
31年3月期	—	42.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	21.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期（予想）の期末配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	4.7	17,000	7.8	16,600	4.2	10,600	2.4	168.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	65,135,001株	30年3月期	62,442,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	16,152株	30年3月期	13,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	63,039,890株	30年3月期3Q	62,414,545株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」と算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～12月31日)における連結経営成績は、全地域での売上増加により、連結売上高は192,781百万円(前年同期比10.6%増)と増収、連結営業利益は、11,433百万円(同13.2%増)と増益になり、連結経常利益は11,887百万円(同13.4%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,953百万円(同23.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より新たな地域区分によるオペレーションを開始しているため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(日本)

株式会社浅田可鍛鉄所の業績加算に加え、新規取引先への販売が寄与し、売上高は23,985百万円(前年同期比15.3%増)と増収。セグメント利益は1,738百万円(同69.1%増)と増益となりました。

なお、当社では、浅田可鍛鉄所との早期のシナジー創出に向け、専門チームを設けてPMI活動を進めております。パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充を図ってまいります。

※PMI:Post Merger Integration (M&A成立後の統合プロセス)

(米州)

メキシコの10速ATの売上増加等により売上高は41,018百万円(同7.5%増)と増収となりました。セグメント利益は売上の増加と生産性向上により、1,289百万円(同13.5%増)と増益となりました。

(アジア)

現地通貨安による為替影響はあったものの、各社の増収及び生産性向上により、売上高は49,647百万円(同3.7%増)と増収、セグメント利益は5,183百万円(同4.5%増)と増益となりました。

(中国)

天津の本格稼働に伴う販売増加等により売上高は17,735百万円(同23.9%増)と大幅な増収、セグメント利益は2,730百万円(同22.7%増)と増益となりました。

(欧州)

堅調な商用車市場の効果により、売上高は60,396百万円(同13.6%増)と増収となりました。一方で生産性の低下や物流費増加により、セグメント利益は236百万円(同41.0%減)と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

総資産は、前期末に比べて4,312百万円減少し、243,466百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて373百万円減少し、103,305百万円となりました。主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて3,939百万円減少し、140,160百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて10,714百万円減少し、136,713百万円となりました。主な要因は、株式化を含めた社債の償還によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて6,402百万円増加し、106,752百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,106	26,754
受取手形及び売掛金	34,319	31,577
商品及び製品	10,117	11,585
仕掛品	5,513	6,213
原材料及び貯蔵品	19,860	20,468
その他	7,800	6,776
貸倒引当金	△39	△69
流動資産合計	103,678	103,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,945	44,637
減価償却累計額	△19,210	△20,709
減損損失累計額	△895	△747
建物及び構築物(純額)	22,839	23,180
機械装置及び運搬具	205,929	209,470
減価償却累計額	△140,146	△148,691
減損損失累計額	△1,130	△978
機械装置及び運搬具(純額)	64,652	59,800
工具、器具及び備品	11,366	11,670
減価償却累計額	△7,265	△7,734
減損損失累計額	△47	△39
工具、器具及び備品(純額)	4,053	3,896
土地	6,655	7,189
建設仮勘定	5,514	7,838
有形固定資産合計	103,716	101,905
無形固定資産		
のれん	9,086	10,053
顧客関連資産	14,123	12,806
ソフトウェア	1,648	1,497
ソフトウェア仮勘定	13	17
その他	3,133	2,519
無形固定資産合計	28,005	26,894
投資その他の資産		
投資有価証券	6,251	6,331
出資金	81	112
長期貸付金	61	102
繰延税金資産	2,504	2,042
その他	3,523	2,815
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	12,378	11,360
固定資産合計	144,099	140,160
資産合計	247,778	243,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,347	18,671
短期借入金	10,779	15,322
1年内返済予定の長期借入金	12,644	20,018
1年内償還予定の社債	10,006	—
未払金	3,310	3,055
未払費用	6,164	6,327
未払法人税等	1,317	1,339
賞与引当金	2,213	1,286
役員賞与引当金	52	34
製品補償引当金	35	16
その他	3,611	4,632
流動負債合計	71,484	70,705
固定負債		
長期借入金	63,362	54,513
繰延税金負債	6,541	5,530
退職給付に係る負債	4,641	4,309
役員退職慰労引当金	—	113
その他	1,399	1,540
固定負債合計	75,944	66,008
負債合計	147,428	136,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,326
資本剰余金	1,985	4,305
利益剰余金	80,440	87,368
自己株式	△8	△8
株主資本合計	85,423	96,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	1,964
為替換算調整勘定	△5,270	△9,457
退職給付に係る調整累計額	195	288
その他の包括利益累計額合計	△2,368	△7,205
非支配株主持分	17,294	16,966
純資産合計	100,350	106,752
負債純資産合計	247,778	243,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	174,310	192,781
売上原価	148,219	162,777
売上総利益	26,090	30,004
販売費及び一般管理費	15,993	18,570
営業利益	10,097	11,433
営業外収益		
受取利息	279	368
受取配当金	172	351
為替差益	298	210
助成金収入	179	61
その他	411	267
営業外収益合計	1,341	1,258
営業外費用		
支払利息	852	637
その他	107	167
営業外費用合計	959	805
経常利益	10,479	11,887
特別利益		
固定資産売却益	32	29
特別利益合計	32	29
特別損失		
固定資産売却損	56	20
固定資産除却損	105	79
減損損失	—	215
特別損失合計	161	315
税金等調整前四半期純利益	10,349	11,600
法人税等	3,615	3,134
四半期純利益	6,734	8,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,428	7,953

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	6,734	8,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	△742
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4,867	△4,650
退職給付に係る調整額	148	115
その他の包括利益合計	5,609	△5,277
四半期包括利益	12,343	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,285	3,116
非支配株主に係る四半期包括利益	1,058	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使等に伴い、33,913,901株の株式が増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,320百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,326百万円、資本剰余金が4,305百万円になっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、新たに株式を取得した株式会社浅田可鍛鉄所を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサンドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司、武蔵精密自動車部品(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日である連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有効性を高めるため、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	20,794	38,145	47,898	14,315	53,156	174,310	—	174,310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,272	266	1,134	2,499	236	19,410	△19,410	—
計	36,067	38,411	49,033	16,815	53,392	193,720	△19,410	174,310
セグメント利益	1,028	1,136	4,959	2,225	400	9,749	348	10,097

(注) 1. セグメント利益の調整額348百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	23,985	41,018	49,647	17,735	60,396	192,781	—	192,781
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,628	129	1,406	4,062	455	22,682	△22,682	—
計	40,614	41,147	51,053	21,797	60,851	215,464	△22,682	192,781
セグメント利益	1,738	1,289	5,183	2,730	236	11,177	255	11,433

(注) 1. セグメント利益の調整額255百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、地域区分の見直しを行い、各地域でオペレーション機能を担う体制に変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「南米」の5区分から、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、株式会社浅田可鍛鉄所の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、1,650百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。